



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日 配当支払開始予定日 平成29年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	158,367	△5.7	4,039	78.5	4,044	142.7	2,031	—
28年5月期第2四半期	167,930	17.6	2,263	△66.1	1,666	△73.2	96	△98.0

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 1,630百万円(—%) 28年5月期第2四半期 △1,071百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	64.70	53.56
28年5月期第2四半期	3.06	2.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	259,243	81,091	30.3
28年5月期	254,630	80,102	30.6

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 78,679百万円 28年5月期 77,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年5月期	—	15.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	3.0	8,500	36.0	7,500	39.0	4,000	—	127.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	31,554,629株	28年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	163,591株	28年5月期	159,773株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	31,393,319株	28年5月期2Q	31,399,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前年度から続く円高進行により輸出企業の収益圧迫があったものの、所得・雇用環境の改善が続き、個人消費に底堅さが見えてきたことから、緩やかながら回復基調で推移しました。

海外経済は、全体的には堅調に推移しましたが、新興国の成長減速や英国EU離脱、米国新政権移行影響など先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向けて、引き続き「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,583億67百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益40億39百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益40億44百万円（前年同期比142.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億31百万円（前年同期は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数の持ち直しが見られましたが、非木造建築着工が低水準で推移していることなどにより、売上高は1,008億3百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益は、コスト削減やアルミ地金価格の低下などにより、22億30百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上額の減少などにより、売上高は195億72百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、輸送分野を中心とした受注量の増加やヒートシンク事業の収益改善などにより、セグメント利益は18億22百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の新規出店需要や既存店の改装需要に対して提案営業を積極展開したことなどにより、売上高184億37百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益10億84百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州事業の収益改善やASEAN地域で輸送分野など堅調な需要の取り込みに注力しましたが、為替影響や欧州で鉄道市場の競争が続いていることなどにより、売上高194億79百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント損失10億79百万円（前年同期は19億48百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46億13百万円増加し、2,592億43百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が32億15百万円、現金及び預金が14億77百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36億23百万円増加し、1,781億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が47億67百万円、未払金などその他流動負債が23億97百万円、それぞれ減少した一方、電子記録債務が71億45百万円、長期借入金が41億26百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は810億91百万円、自己資本比率は30.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,355	28,832
受取手形及び売掛金	48,303	48,936
電子記録債権	3,978	4,600
商品及び製品	13,537	13,910
仕掛品	15,539	18,811
原材料及び貯蔵品	8,367	7,936
その他	7,676	7,676
貸倒引当金	△1,728	△1,851
流動資産合計	123,028	128,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,359	26,676
土地	54,847	54,114
その他(純額)	24,510	24,140
有形固定資産合計	106,718	104,931
無形固定資産		
のれん	4,592	3,867
その他	3,078	3,120
無形固定資産合計	7,670	6,988
投資その他の資産		
投資有価証券	14,735	15,832
その他	3,868	3,864
貸倒引当金	△1,390	△1,226
投資その他の資産合計	17,213	18,469
固定資産合計	131,602	130,389
資産合計	254,630	259,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,399	46,631
電子記録債務	935	8,081
短期借入金	12,311	14,557
1年内返済予定の長期借入金	11,651	10,890
未払法人税等	2,693	2,119
賞与引当金	378	482
引当金	8	31
その他	26,653	24,255
流動負債合計	106,030	107,050
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,055	15,045
長期借入金	23,591	27,718
役員退職慰労引当金	9	8
製品改修引当金	1,514	1,270
退職給付に係る負債	18,185	16,988
資産除去債務	459	459
その他	9,681	9,609
固定負債合計	68,497	71,101
負債合計	174,528	178,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	29,736	31,026
自己株式	△200	△206
株主資本合計	77,542	78,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,111	2,780
繰延ヘッジ損益	△120	△28
土地再評価差額金	3,707	3,818
為替換算調整勘定	△1,131	△3,014
退職給付に係る調整累計額	△4,215	△3,704
その他の包括利益累計額合計	352	△147
非支配株主持分	2,207	2,412
純資産合計	80,102	81,091
負債純資産合計	254,630	259,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	167,930	158,367
売上原価	132,628	120,797
売上総利益	35,301	37,570
販売費及び一般管理費	33,038	33,530
営業利益	2,263	4,039
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	134	138
スクラップ売却益	236	339
持分法による投資利益	99	156
その他	496	473
営業外収益合計	993	1,125
営業外費用		
支払利息	396	266
売上割引	477	450
為替差損	412	210
その他	304	194
営業外費用合計	1,589	1,120
経常利益	1,666	4,044
特別利益		
固定資産売却益	16	13
投資有価証券売却益	13	-
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	56	-
その他	1	1
特別利益合計	87	14
特別損失		
固定資産売却損	8	30
固定資産除却損	124	184
その他	4	-
特別損失合計	137	214
税金等調整前四半期純利益	1,616	3,844
法人税等	1,405	1,676
四半期純利益	210	2,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	2,031

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	210	2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466	679
繰延ヘッジ損益	△214	92
為替換算調整勘定	△798	△1,810
退職給付に係る調整額	192	510
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△10
その他の包括利益合計	△1,281	△537
四半期包括利益	△1,071	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,240	1,420
非支配株主に係る四半期包括利益	169	210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,616	3,844
減価償却費	3,676	3,999
のれん償却額	570	326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	115
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(△は益)	△56	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△835	467
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△235	△243
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	-
受取利息及び受取配当金	△160	△156
支払利息	396	266
持分法による投資損益(△は益)	△99	△156
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	-
固定資産売却損益(△は益)	△7	17
固定資産除却損	124	184
売上債権の増減額(△は増加)	344	△1,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	△4,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,584	2,923
その他の負債の増減額(△は減少)	1,853	△1,477
その他	319	114
小計	5,729	4,230
利息及び配当金の受取額	172	173
利息の支払額	△361	△274
法人税等の支払額	△301	△2,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,239	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851	△808
定期預金の払戻による収入	647	765
有形固定資産の取得による支出	△5,344	△4,253
有形固定資産の売却による収入	682	283
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	13	4
貸付けによる支出	-	△2
貸付金の回収による収入	45	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531	-
事業譲受による支出	△266	-
その他の支出	△476	△724
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	△4,614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,897	2,353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△323	△201
長期借入れによる収入	9,380	10,280
長期借入金の返済による支出	△6,477	△6,818
社債の発行による収入	15,075	-
社債の償還による支出	△120	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△633	△633
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
非支配株主からの払込みによる収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991	4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	△547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,909	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	30,111	26,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,020	27,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	104,122	22,196	17,361	24,179	167,859	70	167,930	—	167,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,763	15,457	59	3	18,283	—	18,283	△18,283	—
計	106,885	37,653	17,420	24,183	186,143	70	186,213	△18,283	167,930
セグメント利益又は 損失(△)	1,759	1,690	803	△1,948	2,305	48	2,353	△90	2,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社Sankyo Tateyama Europe BVBAを通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理により、のれんを計上してあります。

第1四半期連結累計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整によるのれんの修正額は4.4百万ユーロ(607百万円)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	100,803	19,572	18,437	19,479	158,293	74	158,367	—	158,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	12,444	69	68	15,513	—	15,513	△15,513	—
計	103,734	32,017	18,507	19,547	173,806	74	173,881	△15,513	158,367
セグメント利益又は 損失(△)	2,230	1,822	1,084	△1,079	4,058	53	4,111	△71	4,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。